

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月24日

【事業年度】 第34期(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 株式会社プラネット

【英訳名】 PLANET, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 上 正 勝

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 経営本部管理部長 梶 原 基 陽

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 経営本部管理部長 梶 原 基 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年7月	2016年7月	2017年7月	2018年7月	2019年7月
売上高 (千円)	2,815,611	2,902,262	2,974,322	2,998,645	3,026,120
経常利益 (千円)	741,196	700,626	705,480	718,813	722,905
当期純利益 (千円)	443,774	447,845	478,843	536,882	491,007
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	47,724	19,756	32,817	43,410	339
資本金 (千円)	436,100	436,100	436,100	436,100	436,100
発行済株式総数 (株)	6,632,800	6,632,800	6,632,800	6,632,800	6,632,800
純資産額 (千円)	3,248,418	3,653,084	3,817,055	4,442,829	4,459,481
総資産額 (千円)	4,014,926	4,476,746	4,634,771	5,488,297	5,389,979
1株当たり純資産額 (円)	489.89	550.92	575.65	670.02	672.53
1株当たり配当額 (円)	37	38	39	40	40.5
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(18)	(19)	(19)	(20)	(20)
1株当たり当期純利益 (円)	66.92	67.54	72.21	80.97	74.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.9	81.6	82.4	81.0	82.7
自己資本利益率 (%)	14.4	13.0	12.8	13.0	11.0
株価収益率 (倍)	25.1	22.1	31.0	23.8	23.9
配当性向 (%)	55.3	56.3	54.0	49.4	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	613,505	603,131	713,932	699,167	771,683
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,377	629,645	627,724	459,603	195,853
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,392	252,050	251,926	267,217	265,421
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,235,658	1,957,094	1,791,375	1,763,722	2,074,130
従業員数 [外・平均臨時 雇用者数] (名)	38 [14]	39 [14]	40 [14]	42 [10]	43 [8]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込TOPIX)	145.9 (131.1)	133.2 (106.7)	199.8 (133.5)	176.6 (147.6)	166.9 (135.0)
最高株価 (円)	1,760	1,686	2,369	2,449	1,998
最低株価 (円)	1,060	1,270	1,462	1,901	1,736

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2 【沿革】

1984年12月	ライオン株式会社とユニ・チャーム株式会社による端末機共同利用を記者発表
1985年2月	日用品雑貨化粧品業界V A N運営会社設立準備室発足
1985年8月	日用品雑貨化粧品業界のメーカー、卸店間のデータ交換を行うV A N運営会社として、東京都千代田区猿楽町二丁目6番10号秀和猿楽町ビルに株式会社プラネットを設立
1986年2月	仕入データ、販売データが本格稼働開始
1987年2月	日経・年間優秀製品賞の「日経流通新聞賞」を受賞
1987年6月	日本マーケティング協会より「流通情報システム優秀賞」を受賞
1988年9月	F A X受発注システムの稼働開始
1991年1月	在庫データ稼働開始
1992年4月	品切連絡データ稼働開始
1994年3月	振替データ稼働開始
1995年2月	トータルE D I 概要書発行
1995年10月	全国家庭用品卸商業協同組合ネットワークを受託
1996年12月	本社を東京都港区海岸三丁目26番1号パーク芝浦ビルに移転
1997年7月	資材E D Iの稼働開始
1997年12月	商品データベースサービスの稼働開始
1998年1月	業界サプライチェーン構想（V O E S）の発表
1998年1月	「小売業・卸売業間E D I概要書（W E S）」を全国化粧品日用品卸連合会と共同で発行
1998年2月	取引先データベースサービスの稼働開始
2001年1月	W e b受発注サービス稼働開始
2001年8月	W e b資材E D Iサービス稼働開始
2001年12月	シングルポータル「バイヤーズネット」サービス稼働開始
2004年2月	店頭市場（ジャスダック）に株式公開
2004年9月	「I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」認証取得
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
2005年7月	E D Iユーザーが1000社を突破
2005年8月	インターネットE D Iサービス稼働開始
2006年2月	商品マスタ登録支援サービス稼働開始
2006年4月	販売レポートサービス稼働開始
2007年2月	「I S O 2 7 0 0 1」（情報セキュリティマネジメントシステム国際規格）認証取得
2008年10月	カスタマー・コミュニケーションズ株式会社（現 株式会社T r u e D a t a）の株式を追加取得し関連会社化
2009年4月	改正薬事法に対応した、医薬品説明文書データベースのサービス開始
2010年3月	本社を東京都港区浜松町一丁目31番文化放送メディアプラスビルに移転
2010年11月	株式会社ファイネットの「F D B」と商品データベースの連携を開始
2011年8月	「クラウド型新システム」の稼働開始
2013年2月	W e b受注・仕入通信サービス「M I T E O S（ミテオス）」稼働開始
2013年3月	商品データベースプラスサービス開始
2016年11月	中国で越境流通プラットフォーム事業を行う合併事業会社設立に合意
2018年1月	E D Iサービスのデータ処理を行うネットワーク基盤を、第7世代となる新システムへ入れ替え

3 【事業の内容】

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

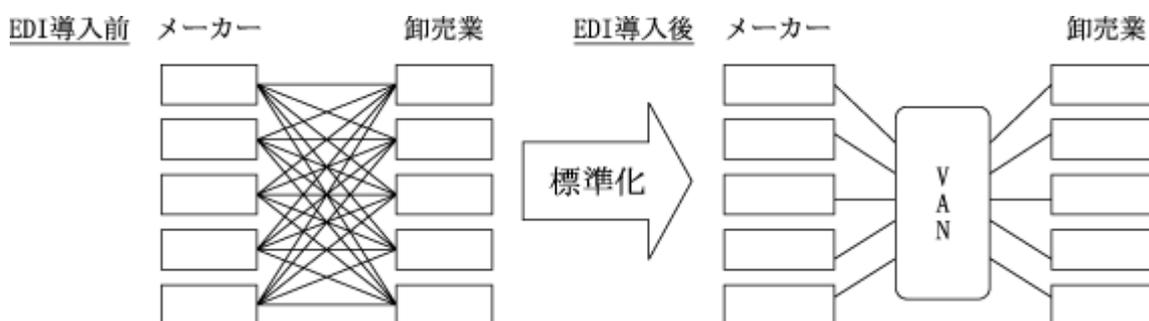
当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、E D I 事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。

当社の事業の位置付けは、次のとおりであります。

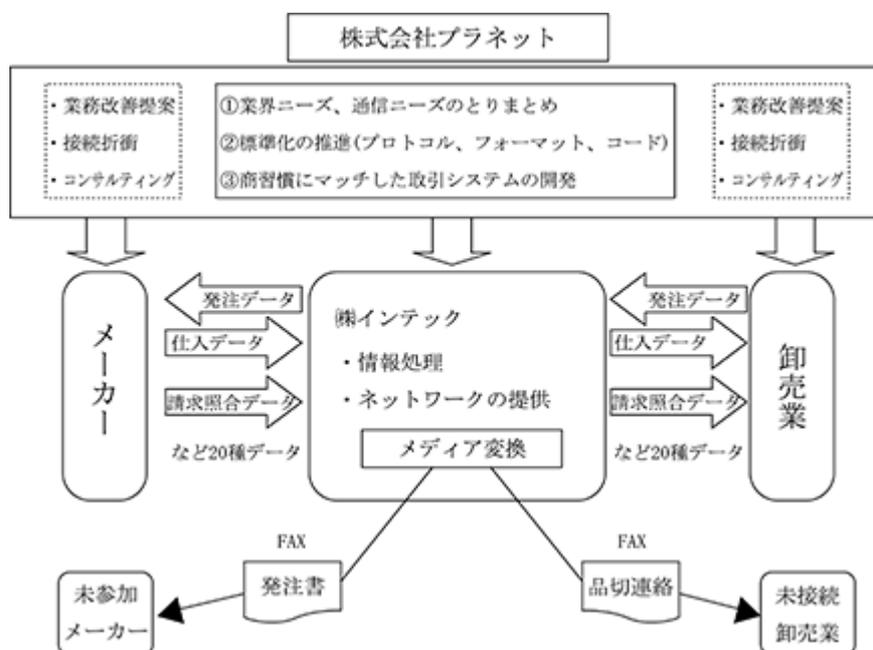
E D I 事業 資材サプライヤー・メーカー・卸売業間の商取引に必要なデータ交換を行う E D I（注1）サービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業と E D I を容易に開始することができます。

「基幹 E D I」「MITEOS」「Web 発注」「販売レポートサービス」「資材 E D I」等のサービスがあり、当社の中核事業であります。

（データ交換の概念図）



（VAN（注2）の仕組み）

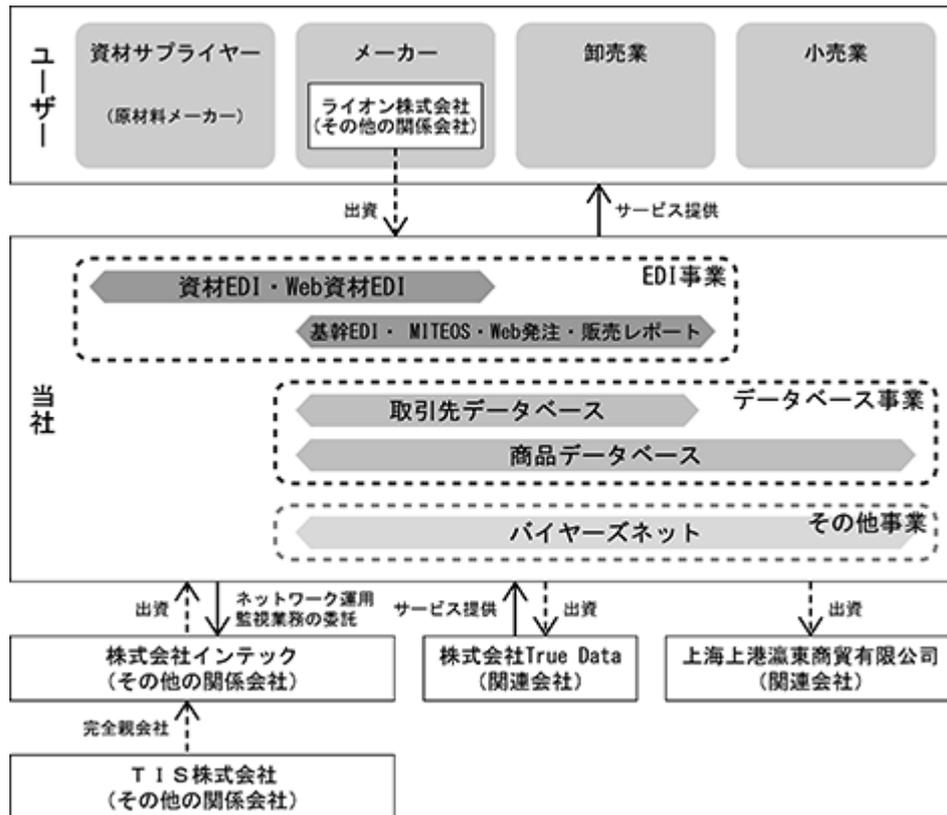


「基幹E D I」	日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、O T C医薬品業界等の各メーカーと卸売業間の取引業務の効率化を支援するE D Iサービスであります。受発注から決済までの20種類のデータを稼動しております。
「M I T E O S」	基幹E D Iを利用している卸売業と取引先メーカーとの双方向のデータ交換を支援するサービスであります。W e bブラウザ上で受注処理と仕入情報の作成・送信ができます。
「W e b発注」	プラネット参加メーカーと卸売業間のE D Iを支援するサービスであります。インターネットを利用し、パソコンで簡単にE D Iを行うことができます。
「販売レポートサービス」	卸売業からメーカーに送信された販売データをプラネットが代行受信し、集計・加工した定型帳票や条件抽出したデータをデイリーにバイヤーズネット上でご提供するサービスであります。
「資材E D I」	一般消費財メーカーと資材サプライヤー間の取引業務の効率化を支援するE D Iサービスであります。受発注から決済までの15種類のデータを稼動しております。

- (注) 1 E D I : 複数の企業や団体等の間で、商取引のための各種情報(注文書や請求書等)を、お互いのコンピュータが通信回線(ネットワーク)を介してコンピュータ同士で交換することです。
- 2 V A N : 付加価値通信網。電気通信事業者から借りた専用回線に通信処理装置を接続し、プロトコル(通信手順)の異なる異機種コンピュータ同士を結んで、付加価値を付けたサービスをするものです。

データベース事業	「取引先データベース」「商品データベース」等のサービスがあります。 「取引先データベース」はE D Iサービスの納品先指定に用いられる「標準取引先コード」情報を提供するサービスで、小売店舗や卸売業の物流センター等全国約43万件の情報を検索し利用できます。 「商品データベース」は日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、O T C医薬品等の商品情報を提供するサービスであります。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタ登録や棚割・チラシ・P O P等の作成業務を省力化します。
その他事業	メーカー・卸売業・小売業間のマーチャンダイジング業務を支援する情報提供サービス「バイヤーズネット」等のサービスがあります。

事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) T I S株式会社、株式会社インテック及びライオン株式会社はその他の関係会社であります。また、株式会社True Data及び上海上港瀛東商貿有限公司は関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (または被所有) 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) T I S(株)(注)1,2	東京都新宿区	10,001	事業持株会社	(間接被所有) (16.08)	当社のその他の関係会社で あります(株)インテックの完 全親会社であります。 役員の兼任(1名)あり。
(株)インテック(注)1,3	富山県富山市	20,830	情報・通信業	(直接被所有) (16.08)	ネットワークの運用監視業 務の委託、システム開発の 委託あり。 役員の兼任(1名)あり。
ライオン(株)(注)1,2	東京都墨田区	34,433	日用品 製造販売業	(直接被所有) (16.08)	通信処理サービスの提供。 役員の兼任(1名)あり。
(関連会社) (株)True Data	東京都港区	1,160	マーケティ ング情報の処理 及び提供	直接所有 26.49	役員の兼任(1名)

(注) 1 被所有割合は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社と
したものであります。

2 T I S(株)、ライオン(株)は有価証券報告書提出会社であります。

3 (株)インテックの議決権の被所有割合には、退職給付信託口を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
43 (8)	44.3	13.3	9,677,195

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外書で表示しております。

2 平均年間給与には基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通機構全体の機能強化を目指し、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化を進め、ひいては国民生活の向上に貢献することを企業理念として事業を展開しております。

事業の展開にあたっては、以下を基本方針としております。

- | | |
|-----------------------|--|
| ユーザーに安心してご利用頂くために、 | 1. 安全なサービス
2. 中立的なサービス
3. 標準化されたサービスを継続的に提供します。 |
| ユーザーに最適なサービスを提供するために、 | 1. 最新情報技術の研究
2. 情報・流通関連の標準の研究
3. 流通業界の構造変化の研究について継続的に努力します。 |
| ユーザーの情報機密を守るために、 | 1. 情報セキュリティ管理体制の構築
2. 不正なアクセス、破壊工作からの防御
3. 要員のセキュリティ意識の徹底について最大限の努力をします。 |

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び営業利益を成長の一つの指針として考えております。また、営業利益率、経常利益率等を意識した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の役割は、一言で言えば“インフォメーション・オーガナイザー”です。日々取引のある企業を複数対複数でつなぎ相互のEDIを実現するというサービスで、できあがったネットワークはまさに業界インフラとして機能します。これにより業界全体のIT化が進み、より合理的な取引が展開されるわけですが、流通機構全体の機能強化を目指して次のとおりの施策を遂行しております。

企業間取引における業務効率の追求

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品、健康食品、介護用品、及びそれらに隣接する各業界において、取引企業数の拡大とデータ種別のオンライン比率の向上を目指します。

企業間におけるコミュニケーションの活性化

流通の将来や一般消費財流通業界に共通する課題について検討する場を提供し、業界のコミュニティづくりと課題解決を支援してまいります。

流通における情報活用の推進

業界の取引データをビッグデータとして活用することで実現し得られる「見える化サービス」の提供へ向けて、メーカー自社データ/市場データ活用の見える化推進、メーカー各社の収集データ活用の見える化推進、業界共同データ活用の見える化推進に努めてまいります。また、経済産業省が主導する「商品情報の多言語化対応プロジェクト」に全面協力し、外国人観光客向けの情報インフラづくりを支援してまいります。

社会に役立つ情報の収集と発信

インバウンド調査レポートの発刊及び消費者調査「Fromプラネット」等、メーカー・卸売業の各社が関心を持ちつつも自社では調査しないようなテーマについて調査研究を行い、成果を発表してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の関連する流通業界のIT化の分野については、企業の経営合理化推進とネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き安定的な成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

(EDI事業)

最近の通信技術の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化・改善・管理していくためのデータ交換が必要とされております。

そのために、メーカーと卸売業間の「基幹EDIサービス」等の普及を推進してまいります。また、EDIは企業の基幹系業務の効率化には欠かせない機能であることから、特に卸売業にとって取引先メーカーのEDI利用によるオンライン化比率の向上が課題となっていることを受けて、本格的なEDI利用が進まない中小規模メーカーへ、簡易にEDI利用ができるWeb受注・仕入通信サービス「MITEOS」を引き続き導入してまいります。

また、Webサービスに続き、「基幹EDI」、「資材EDI」等のEDIサービスにおいても、安定したサービスを継続して提供するため、ネットワーク基盤を強化いたします。

進化する情報通信環境に応じたデータ通信手順の選択、先進的な技術を基盤としたより安全で強固なシステムの構築などの取り組みを鋭意継続するとともに、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、及びOTC医薬品に加え隣接する各業界へのEDI普及活動を続け、中長期的に安定した成長を目指してまいります。

(データベース事業)

「取引先データベース」については、全国の小売業店舗・卸売業拠点約43万件の情報を常にメンテナンスして、メーカーがEDIとともに利用するマーケティング情報として有効に活用できるよう利用価値を高め、営業活動等を通じて一層の利用拡大を図ってまいります。

「商品データベース」については、商品の規格情報・商品画像情報等の一層の拡充に努めるとともに、登録推進・利用促進を図ってまいります。

(その他事業)

引き続き、メーカー・卸売業・小売業間のマーチャндаイジング業務を支援する情報提供サービス「バイヤーズネット」の運用を継続してまいります。

さらに、「見える化サービス」の提供へ向けた取り組みを進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) システムダウンについて

当社サービスは、ネットワークとハードウェアの基盤の定期的な入れ替え及び運用の拠点分散等の安全化対策を講じていますが、大規模災害や障害事故により通信ネットワークが停止するとサービス提供ができなくなる可能性があります。その結果、当社サービスへの信頼性の重篤な低下が生じた場合は、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) セキュリティ管理について

当社のサービスは必要なセキュリティ対策を施し、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の国際規格)を取得して社内の情報管理に努めていますが、万一情報の漏洩、改ざん、破壊、紛失、又は不正使用が発生した場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、今後の業務の継続に支障が生じる等、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 革新的技術や流通構造変化について

当社は最新通信技術等に関する研究を鋭意継続していますが、革新的なデータ通信技術や情報システム技術への対応が遅れる場合は、ユーザーへ最適なサービス提供ができなくなる可能性があります。また、流通構造変化により大手卸売業の合併が突然発生した場合は、月次利用料の減収により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 人材の確保と育成について

当社は、本年7月31日現在、取締役8名(うち非常勤4名)、監査役3名(うち非常勤2名)、従業員43名、臨時従業員8名の規模の組織です。今後、人材の確保と育成が進まなかった場合は、適切な組織対応ができず、当社の効率的な業務遂行や事業の拡大に支障をきたす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における日本経済は、政府による経済政策や金融政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の激化をはじめとした世界経済の減速懸念の高まりを受け、先行きの不透明感が増す状況が続いています。当社事業が中心的に関わる一般消費財流通業界においては、高単価・高付加価値商品への国内需要が引き続き堅調に推移しました。一方で、自然災害や天候不順及び2019年1月1日に施行された中国電子商取引法の規制強化による転売業者の購買の減少のほか、少子高齢化の進展、店頭での販売競争の常態化、ネット販売の拡大をはじめとした消費者購買チャネルの変化、人件費・物流費の高騰等により厳しい環境が続きました。また、働き方改革の機運が高まるなか、業務効率化による労働生産性向上への関心がますます高まりました。

このような状況のもと、当社は、「プラネット ビジョン 2025」に基づき、中立的な立場で「企業間取引における業務効率の追求」「企業間におけるコミュニケーションの活性化」「流通における情報活用の推進」「社会に役立つ情報の収集と発信」を行うことで業界と社会に貢献すべく各施策への取り組みを継続しました。

当期はユーザーのEDIフォーマットの切り替え(TSV化)が想定以上に進んだことにより、取引先データベースの一部の料金を無料とする施策をとっていることから取引先データベースの売上が減少したことに加え、一時的にEDI通信処理データ量も減少しました。この「TSV化」は、新データ種や「販売レポートサービス」の対象ユーザーを増やすことになるため、中長期的にみると通信処理データ量の増加に寄与すると考えています。さらに、自然災害や中国電子商取引法の影響から、EDI通信処理データ量の伸びは鈍化し、その結果、売上は微増にとどまりました。

また、2019年10月に施行される消費税軽減税率制度への対応として、ユーザー各社の協力のもと、メーカー・卸売業間における軽減税率EDIフォーマットの提供及び軽減税率対象商品の情報収集とそのリストの提供を完了し、ユーザーのサポートを続けています。

(a) 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて98,317千円減少し、5,389,979千円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて114,970千円減少し、930,498千円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて16,652千円増加し、4,459,481千円となりました。

(b) 経営成績

当事業年度の経営成績は、売上高は3,026,120千円（前期比0.9%増）と微増ながらも、消費税の軽減税率制度を見据えた対応及び「販売レポートサービス」のリニューアルに伴い増加した売上原価、また、前期並みに発生した販売費及び一般管理費を吸収し、営業利益は707,679千円（前期比0.3%増）、経常利益は722,905千円（前期比0.6%増）となりました。一方、前期に計上した関係会社株式売却益等がなかったことにより、当期純利益は491,007千円（前期比8.5%減）となりました。

プラネットの事業部門は、基幹系サービスである「EDI事業」と、情報系サービスである「データベース事業」「その他事業」から構成されております。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(E D I 事業)

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、O T C 医薬品（一般用医薬品）に加え、健康食品や介護用品等の隣接した各業界において、メーカー・卸売業間の「基幹 E D I 」サービスのさらなる普及活動を継続いたしました。加えて、当社サービスの安定稼働をより一層目指すため、運用の見える化を進めました。また、主に中小メーカー・大手卸売業間の「 Web 受注 - 仕入通信サービス『 M I T E O S （ミテオス）』」や卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」を簡易に利用できる「販売レポートサービス」の拡販に注力した結果、ユーザーの裾野が広がり、ユーザー数、接続件数ともに伸びました。

これらの結果、売上高は2,729,244千円（前期比2.9%増）となりました。

(データベース事業)

各データベースサービスの付加価値向上のための取り組みを継続いたしました。

小売業の店舗や、卸売業の支店・物流センター等を示す「標準取引先コード」を蓄積した「取引先データベース」において、さらなる機能改善に向けた調査を継続いたしました。

また、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、O T C 医薬品等のナショナルブランドの商品情報を蓄積した「商品データベース」において、消費税の軽減税率制度を見据えた取り組みとして、4月より軽減税率対象商品の情報を「商品データベース」利用者が把握できるようにしました。さらに、商品情報の収集および鮮度維持に努め、卸売業・小売業へ商品情報を提供したほか、一般財団法人 流通システム開発センターの「多言語商品情報提供サービス（ M u l p i ）」への提供も継続いたしました。

なお、E D I フォーマットの可変長（ T S V ）への切り替えを促進するために、取引先データベースの利用料金の一部を無料化する施策をとっていますが、当事業年度は切り替えが想定以上に進んだことにより、取引先データベースの売上高が減少しました。

これらの結果、売上高は277,279千円（前期比14.8%減）となりました。

(その他事業)

業界の膨大な取引データをビッグデータとして上手く活用することで実現し得る「見える化サービス」の調査研究及び開発への取り組みを継続いたしました。

しかし、売上高は19,596千円（前期比4.1%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ310,408千円増加し、2,074,130千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得た資金は、771,683千円（前期比72,516千円の増加）となりました。これは、主に、税引前当期純利益（722,905千円）及び減価償却費229,574千円の計上があった一方で、法人税等の支払額（278,173千円）があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、195,853千円（前期比263,749千円の減少）となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出（125,764千円）及び投資有価証券の取得による支出（50,000千円）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、265,421千円（前期比1,795千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額（265,419千円）があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(a) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(b) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

内 訳	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
E D I 事業	2,729,244	102.9
データベース事業	277,279	85.2
その他事業	19,596	95.9
合計	3,026,120	100.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであり、過去の実績や状況等に応じ合理的に考えられる要因に基づき見積り及び判断を行っております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末における資産の部は、前事業年度末に比べ98,317千円(1.8%)減少し、5,389,979千円となりました。流動資産は、306,831千円(13.5%)増加し、2,575,549千円となりました。これは現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ405,149千円(12.6%)減少し、2,814,430千円となりました。これは主に投資有価証券の評価額が減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債の部は、前事業年度末に比べ114,970千円(11.0%)減少し、930,498千円となりました。流動負債は、52,312千円(9.9%)減少し、474,803千円となりました。これは主に未払金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて62,657千円(12.1%)減少し、455,694千円となりました。これは主に繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の部は、前事業年度末に比べ16,652千円(0.4%)増加し、4,459,481千円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ27,474千円(0.9%)増加し、3,026,120千円となりました。これは、主にE D I事業の伸びによるものであります。詳細については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要」に記載したとおりであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の売上原価は、前事業年度に比べ23,595千円(2.3%)増加し、1,054,929千円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ1,858千円(0.1%)増加とほぼ前年並みの1,263,511千円となりました。この結果、当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べ2,019千円(0.3%)増加し707,679千円となりました。

(営業外損益、経常利益、特別損益、税引前当期純利益)

営業外収益は、前事業年度に比べ2,072千円(15.8%)増加し15,226千円となりました。この結果、経常利益は前事業年度に比べ4,092千円(0.6%)増加し722,905千円となりました。一方、前期に計上した関係会社株式売却益等がなくなったことにより、税引前当期純利益は、前事業年度に比べ59,830千円(7.6%)減少し、722,905千円となりました。

(法人税等、当期純利益)

法人税等は法人税、住民税及び事業税の減少等により、前事業年度に比べ20,389千円(7.7%)減少し、242,822千円となりました。以上の結果、当期純利益は491,007千円となり、前事業年度に比べ45,874千円(8.5%)減少となりました。

(c) 資本の財源及び資金の流動性の分析

(資金需要)

当社の資金需要は、運転資金として主にE D Iをはじめとした各種サービスを安定して稼働するための運用費、人的リソースの確保、教育の費用等があります。設備投資資金としては主に各種サービスの改善のためのシステム開発投資があります。

(財務政策)

当社は、現在及び将来の事業活動のために適正な水準の流動性維持及び、効率的な資金の確保を最優先にしております。これに従い、営業活動のキャッシュ・フローの確保に努めると共に、自己資金を効率的に活用しております。

(d) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、安定的かつ継続的な企業価値の向上のため、売上高及び営業利益を成長の一つの指針として考えております。経営指標としては、売上高及び営業利益の前年比、営業利益率、配当性向を重視しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託基本契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社インテック	データ交換システムのコンピュータ運用処理及びその付帯処理の委託	2000年4月1日から 2001年3月31日まで（自動更新）

5 【研究開発活動】

当社では、将来へ向けた取り組みとして以下の研究開発を行いました。

(1) A I、機械学習の研究

流通業界における業務の省力化と新しい価値創出に寄与する可能性についての検証を進めています。今期は「ウェブスクレイピング技術と機械学習APIを利用した画像識別に基づく特定チェーンの店舗属性調査」、「アンケート回答データ活用のためのテキストマイニングの実証」をテーマに調査研究を行いました。

また業務の品質向上、効率化のため、弊社サービスを利用されるお客様から日々寄せられる問い合わせに対して自動回答する仕組みを検討しております。蓄積されている過去の問い合わせ情報をインプットとして機械学習エンジンに学習させて、最適な回答を提案する仕組みの実現性について調査研究を行いました。

(2) ブロックチェーンの研究

仮想通貨で使われているブロックチェーンは、高い信頼性と可用性により様々な業務・業界での応用が期待されています。ブロックチェーン活用による流通業界の変化の可能性について仮説を立て、今期は「ブロックチェーンを活用した情報共有と情報取引の実証実験と評価」を行いました。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は、41,201千円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の主なものは、社内システム改善投資39,852千円、データベースサービスシステム改善投資8,272千円、E D I サービスシステム改善投資7,760千円等のソフトウェア開発投資であり、投資総額は56,424千円となりました。

なお、当事業年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(2019年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務施設	12,407	18,979	560,964	592,351	43 (8)

(注) 1 事業所は賃借物件であり、上記建物価額は附属設備等であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外書で表示しております。

3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しておりません。

なお、2019年7月31日現在の重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
本社 (東京都港区)	基幹E D I	171,884		自己資金	2019年8月	2020年7月	
本社 (東京都港区)	データベース	10,000		自己資金	2020年7月	2020年7月	
本社 (東京都港区)	プラットフォーム	22,000		自己資金	2019年10月	2020年7月	
本社 (東京都港区)	その他	10,000		自己資金	2020年7月	2020年7月	
合計		213,884		自己資金			

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,632,800	6,632,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数100株
計	6,632,800	6,632,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2009年8月1日(注)	6,616,218	6,632,800		436,100		127,240

(注) 2009年8月1日付で、1株を400株に株式分割し、発行済株式総数が6,616,218株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年7月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	10	38	5		819	876	
所有株式数 (単元)		10,708	99	42,746	18		12,746	66,317	1,100
所有株式数 の割合(%)		16.14	0.15	64.46	0.03		19.22	100.00	

(注) 自己株式1,912株は、「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1丁目3番7号	1,066,400	16.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（退職給付信託口・株 式会社インテック口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,058,400	15.96
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	300,800	4.54
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5-5	300,800	4.54
サンスター株式会社	大阪府高槻市朝日町3-1	300,800	4.54
ジョンソン株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4-5	300,800	4.54
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4-10	300,800	4.54
日本製紙クレシア株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	300,800	4.54
牛乳石鹼共進社株式会社	大阪府大阪市城東区今福西2丁目4-7	300,800	4.54
和田昌彦	東京都中央区	180,900	2.73
計	-	4,411,300	66.53

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・株式会社インテック口）の持株数1,058,400株は、株式会社インテックから同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は株式会社インテックが留保しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,629,800	66,298	同上
単元未満株式	1,100		
発行済株式総数	6,632,800		
総株主の議決権		66,298	

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラネット	東京都港区浜松町一丁目31	1,900		1,900	0.0
計		1,900		1,900	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	1
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,912		1,912	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり20円実施するとともに、期末配当金を1株当たり20.5円とし、年間合計40.5円としております。

今後も、配当性向の維持向上を目指してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年2月25日 取締役会決議	132,617	20
2019年10月24日 定時株主総会決議	135,933	20.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経済活動のグローバル化及びIT化進展のなかで、企業経営も国際基準に沿った公正さ、透明性とスピードが必要となってきております。当社は情報通信サービス業という性格から社会的インフラの色彩も強く、社会的存在としてのニュートラルな公正さ及び透明性と、より早く変化に対応するスピードが求められており、この点を充分踏まえたうえで企業活動を展開しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(a) 企業統治の体制の概要

企業の統治体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しております。また、業務執行の強化及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し業務執行をしております。

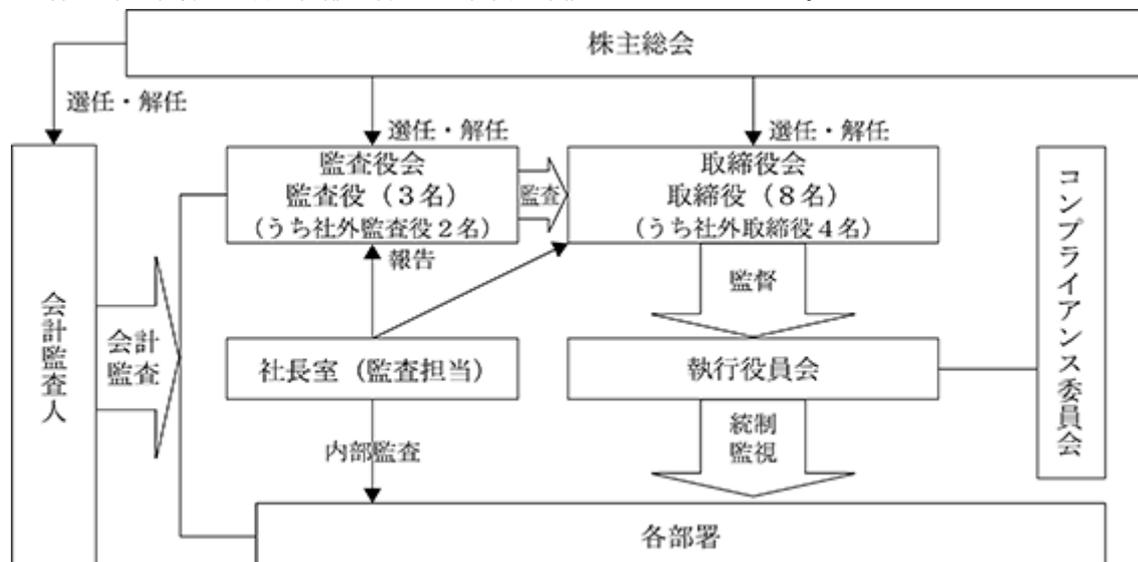
<取締役会>

当社の取締役会は経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、運用を行っており、社外取締役4名を含めた取締役8名（2019年10月24日現在）で構成されております。月1回定例取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。構成員は代表取締役会長 玉生弘昌（議長）、代表取締役社長 田上正勝、常務取締役 松本俊男、取締役 山崎哲哉、社外取締役 濱逸夫、社外取締役 北岡隆之、社外取締役 廣田光次、社外取締役 吉松徹郎の8名であります。

<監査役、監査役会>

当社は監査役、監査役会を設置しており、常勤監査役1名と社外監査役2名（2019年10月24日現在）で構成されております。監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行っております。構成員は常勤監査役 黒岩昭雄（議長）、社外監査役 岩成真一、社外監査役 鎌田竜彦の3名であります。

当社の業務執行・監督・内部統制組織の概要は下記のとおりであります。



(b) 当該体制を採用する理由

現状の当社の業務内容、事業範囲、人員において、上記の社外取締役4名及び常勤監査役1名、社外監査役2名による経営監督・監視機能は十分に機能するものと考えております。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとする各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られております。

また、内部統制システムの有効性の検証のため、内部監査組織として社長室に属する監査担当者1名が社長直轄の下で内部監査を実施しております。

(b) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理に関する総括責任者としてリスク管理担当執行役員を責任者とする『事業継続計画プロジェクト』を設置し、全社横断的なリスク管理体制を設けております。

また、従来から安全・中立・標準化・継続性を重視したインフラ構築に取り組み、ユーザーに信頼されるEDIサービス等を提供してまいりました。

2004年9月、全社、全従業員を適用範囲とする「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度（一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用）」の認証を取得しました。また、この認証基準が国際規格化（ISO27001）及びJIS化（JIS Q27001）したことにより、2007年2月、移行審査を受審して、これらの認証を取得することにより、一層のリスク管理に取り組んでおります。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役と社外監査役の間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(d) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(e) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(f) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役選任については累積投票によらない旨を定款で定めております。

(g) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	玉 生 弘 昌	1944年 9 月 8 日生	1985年 8 月 当社 常務取締役 1988年12月 当社 専務取締役 1993年10月 当社 代表取締役社長 2004年 1 月 当社 代表取締役社長 執行役員社長 2012年10月 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 3	80,000
代表取締役 社長 執行役員社長	田 上 正 勝	1964年 3 月 9 日生	1993年 3 月 当社 入社 2006年10月 当社 執行役員 情報技術本部 ネットワーク企画部長 2008年10月 当社 取締役 執行役員 情報技術本 部副本部長兼ネットワーク企画部長 2010年10月 当社 常務取締役 執行役員常務 ネットワーク本部副本部長兼ネット ワーク企画部長 2012年10月 当社 代表取締役社長 執行役員社長 (現任)	(注) 3	10,100
常務取締役 執行役員常務 事業推進管轄役員	松 本 俊 男	1959年 2 月 19 日生	1981年 4 月 株式会社インテック入社 2013年 4 月 同社 執行役員 C I O情報システム 部長 2014年 6 月 同社 退社 2014年 7 月 当社 入社 執行役員 参与 2014年10月 当社 取締役 執行役員C I O 2015年10月 当社 常務取締役 執行役員常務 C I O 2016年 4 月 当社 常務取締役 執行役員常務ネット ワーク推進本部長 2018年 8 月 当社 常務取締役 執行役員常務事 業推進管轄役員(現任)	(注) 3	1,000
取締役 執行役員 経営管理管轄役員	山 崎 哲 哉	1956年 9 月 12 日生	1980年 4 月 日本航空株式会社入社 2005年 4 月 同社 経理・財務、収入管理部次長 2008年 4 月 同社 運航本部企画室 統括次長 2016年 6 月 当社入社 参与 2016年10月 当社 取締役 執行役員 経営本部長 2018年 8 月 当社 取締役 執行役員 経営管理管轄役員(現任)	(注) 3	600
取締役	濱 逸 夫	1954年 3 月 14 日生	1977年 4 月 ライオン油脂株式会社(現ライオン 株式会社)入社 2012年 1 月 同社 代表取締役、取締役社長、執 行役員、最高執行責任者、リスク統 括管理担当 2012年10月 当社 取締役(現任) 2017年 3 月 ライオン株式会社 代表取締役、社 長執行役員、取締役会議長、最高経 営責任者 2019年 1 月 同社 代表取締役、会長、取締役会 議長、最高経営責任者(現任)	(注) 3	
取締役	北 岡 隆 之	1960年12月14日生	1984年 4 月 株式会社インテック入社 2005年 1 月 同社 プロダクトソリューション営 業部長 2016年 4 月 同社 執行役員 企画本部長 2017年 4 月 同社 常務執行役員 企画本部長 2018年 4 月 同社 代表取締役社長(現任) 2018年 6 月 T I S 株式会社 取締役(現任) 2018年10月 当社 取締役(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	廣田光次	1949年5月8日生	1972年4月 1997年6月 2003年4月 2007年1月 2010年10月	野村證券株式会社入社 国際証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)取締役 株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ代表取締役副社長 CSK-RB証券株式会社代表取締役 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役	吉松徹郎	1972年8月13日生	1996年4月 1999年7月 2018年10月	アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)入社 有限会社アイ・スタイル(現株式会社アイスタイル)設立 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役	黒岩昭雄	1955年8月7日生	1998年4月 2006年10月 2010年10月 2014年10月 2015年4月 2015年10月	当社 入社 当社 取締役 執行役員 営業本部営業部長 当社 常務取締役 執行役員常務 営業本部副本部長兼第2営業部長 当社 常務取締役 執行役員常務 営業本部長兼営業部長 当社 常務取締役 執行役員常務 営業本部長 当社 監査役(現任)	(注)4	2,000
監査役	岩成真一	1957年7月7日生	1980年3月 2009年3月 2011年8月 2013年8月 2015年11月 2018年10月	防衛省 航空自衛隊入隊 防衛省 航空幕僚監部 総務部長 防衛省 航空自衛隊 補給本部副本部長 同隊 航空開発実験集団司令官 空将 日本無線株式会社 アドバイザー(現任) 当社 監査役(現任)	(注)5	
監査役	鎌田竜彦	1966年4月26日生	1998年10月 2005年6月 2018年8月 2019年6月 2019年10月	サンワ・等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)パートナー 鎌田公認会計士事務所 代表(現任) コマニー株式会社 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	
計						93,700

- (注) 1 取締役濱逸夫、北岡隆之、廣田光次、吉松徹郎は、社外取締役であります。
2 監査役岩成真一、鎌田竜彦は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は2018年7月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は2019年7月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は2018年7月期に係る定時株主総会終結の時から、2022年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務3名(田上正勝、松本俊男、山崎哲哉)及びスマートプラットフォーム企画担当役員 山本浩、経営担当役員 川村渉、広報担当役員 滝山重治、ネットワーク推進担当役員 上原英智、イノベーション推進担当役員兼イノベーション推進部長 今村佳嗣の計8名で構成されております。
7 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
藤田裕	1958年10月18日生	1983年10月 1991年1月 2002年4月 2014年12月 2015年12月 2018年1月	昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 本郷公認会計士事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所 辻・本郷税理士法人 参与(現任) アジア航測株式会社 監査役 同社 取締役(監査等委員)(現任) 辻・本郷監査法人 代表社員(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役4名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役濱逸夫は、ライオン株式会社の代表取締役会長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識のもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に対し、適切な助言をいただけるものと判断し、選任しております。また、同社は当社の株式を保有しており、当社の通信処理サービスを利用しております。

社外取締役北岡隆之は、株式会社インテックの代表取締役社長及びT I S株式会社の取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識及び情報技術分野での専門知識・経験のもとに、当社の経営を監督していただきたいと判断し、選任しております。また、株式会社インテックは当社の株式を保有しており、当社のネットワークの運用監視業務及びシステム開発を受託しております。

社外取締役廣田光次は、経営者としての豊富な経験と金融業界に精通した立場からの意見を当社の経営に活かしていただきたいと判断し、選任しております。また、同氏と当社は、人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外取締役吉松徹郎は、株式会社アイスタイルの創設時から代表取締役社長を務められており、経営者としての豊富な経験や化粧品を中心とする業界に関する幅広い知識等をもとに当社の経営を監督していただきたいと判断し、選任しております。また、同氏と当社は、人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役岩成真一は、情報セキュリティの専門性等、同氏がこれまで培ってきた知識や経験を当社の監査体制に活かしていただき、客観的立場から当社の経営を監査していただけるものと判断し、選任しております。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役鎌田竜彦は、公認会計士としてこれまで培ってきた経験及び上場企業での監査役の経験等を当社監査体制に活かし、客観的立場から当社の経営を監視していただけるものと判断し、選任しております。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

なお、ライオン株式会社、株式会社インテックとの取引はいずれも市場動向等を勘案して一般的な取引条件に基づいて行われており、その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会に出席するとともに、常勤監査役と適宜必要な情報交換を図っております。また、会計監査人及び内部監査部門とも適宜情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。また適宜、社長室に属する監査担当者及び会計監査人と意見交換を行う等の連携を密にして、監査体制の充実を図っております。

なお、社外監査役鎌田竜彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

社長室に属する監査担当者1名が、年間監査計画に基づき内部監査を実施しており、監査役及び会計監査人と必要に応じて連携し、コンプライアンス及び経営上の各種リスクに関する内部管理状況について監視できる体制になっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

岡本 悟

三島 陽

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の業務内容や事業規模を踏まえ、監査法人としての独立性、専門性及び品質管理体制、並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためであります。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号の各号のいずれかに該当すると認められた場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役は解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、当社監査役会は、会計監査人の解任または不再任の方針に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。また、監査役会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		14,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありませんが、規模・特性・監査日程等を勘案したうえで定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、関係部門及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況、報酬見積り等の算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議によって決めると定款に定めており、2015年10月27日開催の第30回定時株主総会において取締役の報酬額を年額3億円以内(うち社外取締役分は年額3,000万円以内)、監査役の報酬額を年額5,000万円以内と決議しております(同定時株主総会終結時の取締役の員数は7名、監査役の員数は3名)。

取締役につきましては、株主総会後の取締役会において業績等を勘案し検討したのち株主総会で決議された範囲内で決定しております。なお、取締役の個別の報酬額については取締役会において代表取締役会長玉生弘昌が、担当職務、貢献度等を総合的に勘案し、各取締役の報酬を決定することについて承認を受けております。

監査役につきましては、株主総会後の監査役会での協議のうえ、株主総会で決議された範囲内で決定しております。

役員退職慰労金につきましては、内規に基づき決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	187,650	165,850		21,800	4
監査役 (社外監査役を除く。)	23,700	23,100		600	1
社外役員	15,483	14,418		1,065	8

(注) 退職慰労金には役員退職慰労引当金の当期増加分が含まれております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするために保有する株式を純投資目的である投資株式、その他を純投資目的以外の目的である投資株式と区別しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資株式を政策的に保有する場合、取引の経済合理性を含めて当該会社との関係強化による収益力向上の観点から有効性を判断するとともに、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するかどうかを総合的に勘案し、取締役会で決議しております。

当社は、取締役会で政策保有株式の保有合理性を取引の経済合理性を含めて定期的に検証しており、検証結果を総合的に勘案して、保有合理性が著しく低い株式については適宜、縮減を進めてまいります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	100,001
非上場株式以外の株式	1	463,120

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	50,000	事業上の関係維持・強化
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)アイスタイル	560,000	560,000	事業上の関係の維持・強化	無
	463,120	802,480		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については取締役会で経済合理性を含めて定期的に検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年8月1日から2019年7月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,722	2,104,130
売掛金	1 443,675	1 447,074
前払費用	13,470	9,051
その他	17,949	15,392
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,268,717	2,575,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,397	51,397
減価償却累計額	36,507	38,989
建物(純額)	14,890	12,407
工具、器具及び備品	39,815	39,815
減価償却累計額	15,954	20,836
工具、器具及び備品(純額)	23,861	18,979
有形固定資産合計	38,751	31,387
無形固定資産		
ソフトウェア	720,019	560,964
ソフトウェア仮勘定	14,772	8,040
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	736,174	570,387
投資その他の資産		
投資有価証券	1,552,384	1,280,049
関係会社株式	678,105	698,502
破産更生債権等	6	-
敷金及び保証金	51,783	51,783
保険積立金	122,492	142,582
その他	39,888	39,738
貸倒引当金	6	-
投資その他の資産合計	2,444,654	2,212,655
固定資産合計	3,219,579	2,814,430
資産合計	5,488,297	5,389,979

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 147,054	1 170,011
未払金	1 119,384	1 44,311
未払費用	21,683	22,023
未払法人税等	158,366	122,433
未払消費税等	14,545	47,447
賞与引当金	24,486	24,876
役員賞与引当金	32,000	34,000
その他	9,596	9,700
流動負債合計	527,116	474,803
固定負債		
繰延税金負債	194,536	91,406
退職給付引当金	156,440	176,730
役員退職慰労引当金	155,600	175,600
資産除去債務	11,774	11,956
固定負債合計	518,351	455,694
負債合計	1,045,468	930,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金		
資本準備金	127,240	127,240
資本剰余金合計	127,240	127,240
利益剰余金		
利益準備金	18,700	18,700
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	870,000
繰越利益剰余金	2,293,433	2,479,205
利益剰余金合計	3,142,133	3,367,905
自己株式	1,786	1,788
株主資本合計	3,703,686	3,929,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	739,142	530,023
評価・換算差額等合計	739,142	530,023
純資産合計	4,442,829	4,459,481
負債純資産合計	5,488,297	5,389,979

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月 31日)	当事業年度 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 7月 31日)
売上高		
E D I 事業売上高	2,652,831	2,729,244
データベース事業売上高	325,377	277,279
その他の事業売上高	20,436	19,596
売上高合計	1 2,998,645	1 3,026,120
売上原価		
E D I 事業売上原価	834,548	879,399
データベース事業売上原価	166,379	154,537
その他の事業売上原価	30,405	20,992
売上原価合計	1 1,031,333	1 1,054,929
売上総利益	1,967,312	1,971,190
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	389,738	409,394
賞与引当金繰入額	24,486	24,876
退職給付費用	22,860	23,989
役員報酬	163,818	169,368
役員賞与引当金繰入額	32,000	34,000
役員退職慰労引当金繰入額	23,200	20,775
法定福利費	67,075	69,013
事務委託費	32,487	17,403
不動産賃借料	66,784	66,790
賃借料	7,865	7,265
通信費	8,465	6,741
旅費及び交通費	42,822	37,819
広告宣伝費	54,370	49,425
減価償却費	29,849	32,897
業務委託費	87,176	64,747
その他	208,652	229,004
販売費及び一般管理費合計	2 1,261,652	2 1,263,511
営業利益	705,659	707,679
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	1 2,752	1 4,606
有価証券利息	8,752	9,070
雑収入	1,627	1,528
営業外収益合計	13,154	15,226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月 31日)	当事業年度 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 7月 31日)
経常利益	718,813	722,905
特別利益		
投資有価証券売却益	2,824	
関係会社株式売却益	71,756	
特別利益合計	74,580	
特別損失		
固定資産除却損	658	
投資有価証券評価損	9,999	
特別損失合計	10,658	
税引前当期純利益	782,736	722,905
法人税、住民税及び事業税	263,212	242,822
法人税等調整額	17,357	10,924
法人税等合計	245,854	231,898
当期純利益	536,882	491,007

【売上原価明細書】

(1) EDI事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)		当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 通信費		224,318		218,906	
2 運用・保守料		470,157		476,157	
3 減価償却費		133,945		146,309	
4 その他		6,126		38,026	
EDI事業売上原価		834,548	100.0	879,399	100.0

(2) データベース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)		当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費					
業務委託料		20,742	12.5	20,349	13.2
経費					
1 運用・保守料		66,871		59,280	
2 画像撮影料		1,977		1,488	
3 減価償却費		63,802		54,949	
4 外注費		7,879		8,513	
5 その他		5,107	87.5	9,956	86.8
データベース事業売上原価		166,379	100.0	154,537	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	790,000	2,061,786	2,870,486
当期変動額							
剰余金の配当						265,235	265,235
別途積立金の積立					40,000	40,000	
当期純利益						536,882	536,882
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					40,000	231,646	271,646
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	830,000	2,293,433	3,142,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,786	3,432,040	385,014	385,014	3,817,055
当期変動額					
剰余金の配当		265,235			265,235
別途積立金の積立					
当期純利益		536,882			536,882
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			354,127	354,127	354,127
当期変動額合計		271,646	354,127	354,127	625,773
当期末残高	1,786	3,703,686	739,142	739,142	4,442,829

当事業年度(自 2018年 8月 1日 至 2019年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	830,000	2,293,433	3,142,133
当期変動額							
剰余金の配当						265,235	265,235
別途積立金の積立					40,000	40,000	
当期純利益						491,007	491,007
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					40,000	185,772	225,772
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	870,000	2,479,205	3,367,905

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,786	3,703,686	739,142	739,142	4,442,829
当期変動額					
剰余金の配当		265,235			265,235
別途積立金の積立					
当期純利益		491,007			491,007
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			209,118	209,118	209,118
当期変動額合計	1	225,770	209,118	209,118	16,652
当期末残高	1,788	3,929,457	530,023	530,023	4,459,481

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月 31日)	当事業年度 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	782,736	722,905
減価償却費	220,852	229,574
貸倒引当金の増減額（ は減少）	114	6
投資有価証券評価損益（ は益）	9,999	
関係会社株式売却損益（ は益）	71,756	
受取利息及び受取配当金	2,773	4,627
売上債権の増減額（ は増加）	8,065	3,398
仕入債務の増減額（ は減少）	13,909	22,956
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,469	390
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,293	20,289
役員賞与引当金の増減額（ は減少）		2,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,200	20,000
未払金の増減額（ は減少）	28,176	5,732
未払消費税等の増減額（ は減少）	638	32,902
その他	20,792	1,234
小計	911,324	1,036,019
利息及び配当金の受取額	12,587	13,837
法人税等の支払額	224,744	278,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,167	771,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	249,441	50,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	
投資有価証券の売却による収入	2,824	
ソフトウェアの取得による支出	324,549	125,764
関係会社株式の取得による支出	74,400	
有形固定資産の取得による支出	17,591	
関係会社株式の売却による収入	128,000	
その他	24,445	20,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	459,603	195,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	267,217	265,419
自己株式の取得による支出		1
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,217	265,421
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	27,653	310,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,791,375	1,763,722
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,763,722	1 2,074,130

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

また、社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

…移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

器具及び備品 5年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、のれんについては5年間の定額法、またソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」18,230千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」194,536千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
売掛金	33,521千円	34,533千円
買掛金	136,884千円	160,349千円
未払金	91,562千円	15,007千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	181,457千円	187,666千円
売上原価	745,767千円	770,463千円
受取配当金	2,472千円	4,326千円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費	69,627千円	41,201千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,632,800			6,632,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,911	-		1,911

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年10月25日 定時株主総会	普通株式	132,617	20	2017年7月31日	2017年10月26日
2018年2月22日 取締役会	普通株式	132,617	20	2018年1月31日	2018年4月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,617	20	2018年7月31日	2018年10月26日

当事業年度（自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,632,800			6,632,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,911	1		1,912

（変動事由の概要）

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年10月25日 定時株主総会	普通株式	132,617	20	2018年7月31日	2018年10月26日
2019年2月25日 取締役会	普通株式	132,617	20	2019年1月31日	2019年4月3日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,933	20.5	2019年7月31日	2019年10月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2017年8月1日 至 2018年7月31日）	当事業年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）
現金及び預金勘定	1,793,722千円	2,104,130千円
預入期間3か月超の定期預金	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	1,763,722千円	2,074,130千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一部の余剰資金を高い利回りで運用することを目的として債券及び、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は業務上の関係を有する会社の株式、その他有価証券の債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品であり、市場価格の変動、為替変動等によるリスクを有しておりますが、時価評価及びポジション等の内容は定期的に執行役員会に報告されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。未払法人税等は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程等に従い、定期的取引先ごとに期日及び残高の管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券の取引につきましては、信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況等も見直しております。

デリバティブ取引については、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するように留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(2018年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,793,722	1,793,722	
(2)売掛金	443,675		
貸倒引当金(1)	100		
	443,575	443,575	
(3)投資有価証券	1,502,383	1,502,383	
(4)関係会社株式	331,296	331,296	
資産計	4,070,977	4,070,977	
(1)買掛金	147,054	147,054	
(2)未払金	119,384	119,384	
(3)未払法人税等	158,366	158,366	
負債計	424,805	424,805	

1 売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券、(4)関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年7月31日
非上場株式	396,809

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券、(4)関係会社株式には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,793,722			
売掛金	443,675			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの 債券(社債)			128,000	600,000
合計	2,237,397		128,000	600,000

当事業年度(2019年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,104,130	2,104,130	
(2)売掛金	447,074		
貸倒引当金(1)	100		
	446,974	446,974	
(3)投資有価証券	1,180,048	1,180,048	
(4)関係会社株式	351,693	351,693	
資産計	4,082,846	4,082,846	
(1)買掛金	170,011	170,011	
(2)未払金	44,311	44,311	
(3)未払法人税等	122,433	122,433	
負債計	336,756	336,756	

1 売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券、(4)関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年7月31日
非上場株式	446,809

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券、(4)関係会社株式には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,104,130			
売掛金	447,074			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの 債券(社債)			128,000	600,000
合計	2,551,205		128,000	600,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2018年7月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,133,776	40,499	1,093,276
債券	78,446	78,238	208
その他			
小計	1,212,223	118,737	1,093,485
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	621,457	649,895	28,438
その他			
小計	621,457	649,895	28,438
合計	1,833,680	768,633	1,065,046

当事業年度(2019年7月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	814,813	40,499	774,313
債券	539,728	530,802	8,925
その他			
小計	1,354,541	571,301	783,239
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	177,200	196,715	19,515
その他			
小計	177,200	196,715	19,515
合計	1,531,741	768,017	763,723

2 事業年度中に償還したその他有価証券

前事業年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
債券	100,000		
合計	100,000		

当事業年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

なお、当社が加入しておりました総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金は2017年7月1日付で厚生労働大臣から確定給付企業年金設立の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立した全国情報サービス産業企業年金基金に移行しております。

当社の加入する全国情報サービス産業企業年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
退職給付引当金の期首残高	137,147千円	156,440千円
退職給付費用	19,293千円	20,289千円
退職給付の支払額	千円	千円
退職給付引当金の期末残高	156,440千円	176,730千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
非積立型制度の退職給付債務	156,440千円	176,730千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	156,440千円	176,730千円
退職給付引当金	156,440千円	176,730千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	156,440千円	176,730千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度19,293千円 当事業年度20,289千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前事業年度3,566千円、当事業年度3,699千円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 2018年3月31日現在	当事業年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	248,188,774千円	245,472,357千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	203,695,726千円	200,586,962千円
差引額	44,493,048千円	44,885,395千円

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.05% (2018年3月分掛金拠出額)

当事業年度 0.04% (2019年3月分掛金拠出額)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前事業年度68,891千円及び剰余金44,561,939千円、当事業年度51,553千円及び剰余金44,936,948千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,097千円	7,083千円
賞与引当金	7,492千円	7,612千円
退職給付引当金	47,870千円	54,079千円
役員退職慰労引当金	47,613千円	53,733千円
投資有価証券評価損	8,274千円	8,274千円
資産除去債務	3,602千円	3,658千円
その他の投資評価損	3,429千円	3,429千円
その他	5,077千円	5,363千円
繰延税金資産計	132,459千円	143,234千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	325,904千円	233,699千円
資産除去債務	1,091千円	942千円
繰延税金負債計	326,996千円	234,641千円
繰延税金負債の純額	194,536千円	91,406千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等の永久差異	0.7%	0.7%
役員賞与引当金	1.3%	1.4%
住民税均等割額	0.1%	0.1%
税額控除	1.4%	0.5%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	32.1%

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
関連会社に対する投資の金額	248,408千円	248,408千円
持分法を適用した場合の投資の金額	183,996千円	184,335千円
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	43,410千円	339千円

損益等からみて重要性の乏しい関連会社については、除外してこれらの金額を算出しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前事業年度(自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信業	(被所有) 直接16.08	ネットワークの運用監視業務の委託及びシステム開発	ネットワークの運用監視業務の委託 (注2)	745,767	買掛金	136,884
							システム開発 (注2)	333,784	未払金	80,375
その他の関係会社	ライオン㈱	東京都 墨田区	34,433	日用品製造販売業	(被所有) 直接16.08	通信処理サービス等の提供 役員の兼任 1名	通信処理サービス等の提供 (注2)	179,057	売掛金	33,294

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。
3 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度(自 2018年 8月 1日 至 2019年 7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信業	(被所有) 直接16.08	ネットワークの運用監視業務の委託及びシステム開発 役員の兼務 1名	ネットワークの運用監視業務の委託 (注2)	770,463	買掛金	160,349
							システム開発 (注2)	51,524	未払金	5,488
その他の関係会社	ライオン㈱	東京都 墨田区	34,433	日用品製造販売業	(被所有) 直接16.08	通信処理サービス等の提供 役員の兼任 1名	通信処理サービス等の提供 (注2)	185,566	売掛金	34,533

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。
3 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額	670円02銭	672円53銭
1株当たり当期純利益金額	80円97銭	74円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,442,829	4,459,481
普通株式に係る純資産額(千円)	4,442,829	4,459,481
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額と の差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,632,800	6,632,800
普通株式の自己株式数(株)	1,911	1,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,630,889	6,630,888

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	536,882	491,007
普通株式に係る当期純利益(千円)	536,882	491,007
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,630,889	6,630,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	51,397			51,397	38,989	2,482	12,407
器具及び備品	39,815			39,815	20,836	4,881	18,979
有形固定資産計	91,212			91,212	59,825	7,364	31,387
無形固定資産							
ソフトウェア	1,146,764	63,156	172,997	1,036,923	475,958	221,731	560,964
ソフトウェア仮勘定	14,772		6,732	8,040			8,040
電話加入権	1,383			1,383			1,383
無形固定資産計	1,162,919	63,156	179,729	1,036,923	475,958	221,731	570,387

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア 社内システム改善投資 39,852千円
データベースサービスシステム改善投資 8,272千円
E D I サービスシステム改善投資 7,760千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア E D I サービスシステム改善投資他償却完了 171,339千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	106		6		100
賞与引当金	24,486	24,876	24,486		24,876
役員賞与引当金	32,000	34,000	32,000		34,000
役員退職慰労引当金	155,600	20,775	775		175,600

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,259
預金	
当座預金	20
普通預金	2,069,506
定期預金	30,000
別段預金	310
郵便振替貯金	3,034
計	2,102,871
合計	2,104,130

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ライオン株式会社	34,533
ユニ・チャーム株式会社	34,394
大王製紙株式会社	15,927
サンスター株式会社	10,913
アース製薬株式会社	10,180
その他	341,125
合計	447,074

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
443,675	3,268,196	3,264,797	447,074	87.96	49.74

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

八 投資有価証券

相手先	金額(千円)
株式	
株式会社アイスタイル	463,120
株式会社ダブルフロンティア	100,001
株式会社グルーヴノーツ	0
株式会社シアンスアール	0
計	563,121
債券	
第21回みずほ銀行劣後債	28,056
シルフリミテッドシリーズ50366	82,970
シルフリミテッドシリーズ50166	199,800
第7回三菱UFJフィナンシャルグループ劣後債	109,722
第8回三井住友フィナンシャルグループ劣後債	50,005
第9回みずほフィナンシャルグループ劣後債	50,325
カイリミテッドシリーズ27	101,820
シルフリミテッドシリーズ55012	94,230
計	716,928
合計	1,280,049

二 関係会社株式

相手先	金額(千円)
T I S 株式会社	351,693
株式会社True Data	248,408
上海上港瀛東商貿有限公司	98,400
合計	698,502

b 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社インテック	160,349
白馬堂印刷株式会社	4,555
株式会社グルーヴノーツ	2,217
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	1,761
株式会社ゴーガ	657
その他	470
合計	170,011

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	762,898	1,511,496	2,250,740	3,026,120
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	189,936	371,908	543,441	722,905
四半期(当期)純利益金額 (千円)	129,438	253,171	370,199	491,007
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.52	38.18	55.83	74.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.52	18.66	17.65	18.22

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無 料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第33期)(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)2018年10月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第33期)(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)2018年10月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期第1四半期(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)2018年12月13日関東財務局長に提出

第34期第2四半期(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)2019年3月14日関東財務局長に提出

第34期第3四半期(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)2019年6月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

2018年10月29日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年10月24日

株式会社プラネット
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 陽

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの2018年8月1日から2019年7月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラネットの2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プラネットの2019年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プラネットが2019年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。